

合計	168,562,000	0	21,236,000	(147,326,000 20,124,000)	0	2,650,124	0					254,106,883
----	-------------	---	------------	----------------------------------	---	-----------	---	--	--	--	--	-------------

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					就労支援センター ToMoハウス拠点	就労支援センター WORKハウス拠点	
取引業者	経常	1	100,000		100,000		
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	100,000	0	100,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		1	100,000	0	100,000	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の

「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名
道南福祉ねっと

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						就労支援センター ToMoハウス	就労支援センター WORKハウス	
職業安定局／雇用開発助成金		340,000		340,000		340,000		
七飯町／運営費補助前期		2,000,000		2,000,000		2,000,000		
国保連／特例交付金		502,223		502,223		502,223		
職業安定局／雇用開発助成金		39,180		39,180		39,180		
職業安定局／雇用開発助成金		250,000		250,000		250,000		
国保連／特例交付金		552,998		552,998		552,998		
国保連／特例交付金		515,802		515,802		515,802		
職業安定局／雇用開発助成金		250,000		250,000		250,000		
国保連／特例交付金		541,243		541,243		541,243		
国保連／特例交付金		574,974		574,974		574,974		
職業安定局／両立支援等助成金		33,573		33,573		33,573		
職業安定局／雇用開発助成金		250,000		250,000		250,000		
職業安定局／雇用開発助成金		400,000		400,000		400,000		
高・障・求支援機構／特例交付金		732,000		732,000		732,000		
国保連／特例交付金		550,301		550,301		550,301		
七飯町／運営費補助後期		2,000,000		2,000,000		2,000,000		
職業安定局／雇用開発助成金		250,000		250,000		250,000		
北海道／物価高騰支援金		525,000		525,000		525,000		
国保連／特例交付金		94,306		94,306		94,306		
北海道／物価高騰支援金		900,000		900,000		900,000		
職業安定局／両立支援等助成金		8,355		8,355		8,355		
国保連／特例交付金							199,028	
国保連／特例交付金							237,779	
国保連／特例交付金							242,630	
森町／森町地活委託料							1,000,000	
国保連／特例交付金							229,085	
国保連／特例交付金							240,824	
森町／森町地活委託料							1,000,000	
国保連／特例交付金							240,776	
北海道／物価高騰支援金							440,000	
森町／森町地活委託料							1,000,000	
国保連／特例交付金							8,090	
北海道／物価高騰支援金							150,000	
職業安定局／両立支援等助成金							12,600	
森町／森町地活委託料							1,000,000	
		0		0				
区分小計		11,309,955	0	11,309,955	0	11,309,955	6,000,812	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		11,309,955	0	11,309,955	0	11,309,955	6,000,812	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 5年 3月 31日現在

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計		0	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計		0	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		就労支援センター ToMoハウス拠点	就労支援センター WORKハウス拠点	
前年度末残高	34,850,000	34,850,000	0	0
第一号基本金	22,000,000	22,000,000	0	0
第二号基本金	12,850,000	12,850,000	0	0
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	34,850,000	34,850,000	0	0
第一号基本金	22,000,000	22,000,000	0	0
第二号基本金	12,850,000	12,850,000	0	0
第三号基本金	0		0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

(単位: 円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		就労支援センター ToMoハウス	就労支援センター WORKハウス	
前期繰越額				7,555,801	7,555,801		
当期積立額				0			
				0			
				0			
				0			
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額			367,107	367,107		
	就労支援：販管の控除項目として計上する取崩額			120,566	120,566		
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0		
				0			
当期取崩額合計				487,673	487,673	0	0
当期末残高				7,068,128	7,068,128	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
拠点区分 就労支援センターToMoハウス拠点

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0			0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
 拠点区分 就労支援センターToMoハウス拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,569,200	6,599,200 ()	6,569,200 ()	()	6,599,200	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	6,569,200	6,599,200 (0)	6,569,200 ()	0 (0)	6,599,200	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
 拠点区分 就労支援センターToMoハウス拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	37,900,000	16,000,000	5,900,000	48,000,000	
設備等整備積立金	17,000,000	8,000,000	0	25,000,000	
工賃変動積立金	300,000	0	0	300,000	
	0			0	
	0			0	
計	55,200,000	24,000,000	5,900,000	73,300,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	37,900,000	16,000,000	5,900,000	48,000,000	
設備等整備積立資産	17,000,000	8,000,000	0	25,000,000	
工賃変動積立資産	300,000			300,000	
	0			0	
	0			0	
計	55,200,000	24,000,000	5,900,000	73,300,000	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 5年 3月 31日現在

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

拠点区分

就労支援センターToMoハウス拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
拠点区分 就労支援センターWORKハウス拠点

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0			0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 4年 04月 01日 (至) 令和 5年 03月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
 拠点区分 就労支援センターWORKハウス拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,002,600	2,134,800 ()	2,002,600 ()	()	2,134,800	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	2,002,600	2,134,800 (0)	2,002,600 ()	0 (0)	2,134,800	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
 拠点区分 就労支援センターWORKハウス拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	50,800,000	5,000,000	2,800,000	53,000,000	
設備等整備積立金	45,600,000	0	0	45,600,000	
工賃変動積立金	0	0	0	0	
	0			0	
	0			0	
計	96,400,000	5,000,000	2,800,000	98,600,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	50,800,000	5,000,000	2,800,000	53,000,000	
設備等整備積立資産	45,600,000	0	0	45,600,000	
工賃変動積立資産	0	0	0	0	
	0			0	
	0			0	
計	96,400,000	5,000,000	2,800,000	98,600,000	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

拠点区分

就労支援センターWORKハウス拠点

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
就労支援センターWORKハウス	地域活動支援センターながま〜る	前期末支払資金残高	500,000	運営費不足分補填
就労支援センターWORKハウス	地域活動支援センターながま〜る	前期末支払資金残高	500,000	運営費不足分補填
就労支援センターWORKハウス	地域活動支援センターながま〜る	前期末支払資金残高	100,000	運営費不足分補填
就労支援センターWORKハウス	地域活動支援センターながま〜る	前期末支払資金残高	500,000	運営費不足分補填
	合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 5年 3月 31日現在

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

拠点区分

就労支援センターWORKハウス拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。